

プロジェクト課題活動実績

課題名

法人・担い手連携システム「YUI」の確立による地域農業の維持・発展

美祢農林事務所農業部 チーム員：◎白石一剛、坂井崇人、村上千智、○高林正典、
○岡 陽一、河村剛英、原田孝太

<活動事例の要旨>

宇部・山陽小野田地域の17法人を対象に、地域の担い手が連携し機械・労力を補完する「YUI」システムの導入支援を行った。

山陽地区では「YUI」のモデルが確立し、新規設立法人（農）NFの検討を開始した。

宇部地区への「YUI」システムの波及は、小麦生産については個別調整を実施し、新たに野菜振興のため宇部地区法人連携協議会の下部組織に野菜チームを設置した。

また、経営体質強化のための将来ビジョンの策定（1法人）、新規就業者・就農者受入れへの支援（3法人）、法人連携協議会の研修会による女性組合員の参画意識啓発を行った。

1 普及活動の課題・目標

宇部・山陽小野田地域では、平成27年度末現在、16法人が設立された。

山陽地区の5集落営農法人及び大規模個人農業者を対象として、機械・労力を相互に補完する仕組み「YUI」システムは定着したが、昨年度の課題となった小麦の生産・品質向上対策と一体的にシステムの機能向上を図る必要がある。

また、宇部地区法人連携協議会への働きかけを通じて「YUI」システムを波及させることが喫緊の課題となっている。

さらに、地域農業の継続が一層厳しくなることが予測される中、重点推進地区での集落営農法人の設立誘導並びに将来に向けた広域にマネージメントできる体制「YUIの発展構想」が重要な課題となっている。

一方、集落営農法人においては構成員の年齢が一貫して上昇傾向にあり、次世代に継承できる法人の経営体質強化を目指し、経営計画の見直し、新規就業希望者とのマッチング、女性組合員の参画を支援する。

2 普及活動の内容

- ① 山陽地区をモデルとした「YUI」システムの宇部地区への波及
- ② 集落営農法人設立の加速化（重点推進地区での設立誘導）
- ③ 「YUI」の発展構想の検討
- ④ BSC等を活用した新たな経営計画の策定
- ⑤ 新規就業者受入体制の整備と女性組合員の能力発揮

3 普及活動の成果

① 山陽地区をモデルとした「YUI」システムの宇部地区への波及

山陽地区の小麦生産においては、播種前調整から圃場確認（技術対策）機械・オペ調整まで一体的な連携システムが定着するとともに、品質向上のための開花期追肥も円滑に実施できた。

宇部地区の小麦生産については、資本装備が進んでいるため（農）SUと（農）F

Jの個別調整を支援し円滑に実施できた。

また、野菜振興による法人の経営複合化を推進するため、宇部地区法人連携協議会の下部組織に「野菜チーム」を設置し、法人の野菜担当の明確化と露地野菜の生産・出荷調製・販売システムを関係機関と一体となって検討する場が合意できた。

② 集落営農法人設立の加速化（重点推進地区での設立誘導）

鴨庄・沓山田地区は、2月25日に（農）NFを設立した。

また、有帆地区はアンケート結果を基に発起人選定に向けた協議が進行中であり、法人化に向けた検討を継続支援する。

さらに、吉部地区はKRを中心とした営農体制の構築が早急に必要であることから、法人化に向け協議を進めることが合意できた。

③ 「YUI」の発展構想の検討

山陽地区法人・担い手連絡協議会を母体に、地区内で想定される法人間連携内容について関係機関と構想案を協議し、集落営農法人連合体の勉強会において説明を行った。県内外の事例を調査・収集するとともに、意識啓発を図るため美祢地域農業農村活性化研究会を開催し、意見交換・アンケートを実施した。

④ BSC等を活用した新たな経営計画の策定

（農）IFは昨年度のアンケート・集落別意見交換会を踏まえ、ワークショップにより、事業理念の明確化、アクションプランを作成し総会で組合員へ公表することができた。

（農）MEにおいて、宇部地区法人連携協議会野菜チームと連携しつつワークショップによる野菜栽培拡大戦略（女性組合員を中心とした運営体制づくり）策定を行う合意ができた。

⑤ 新規就業者受入体制の整備、女性組合員の能力発揮

（農）FJでは、研修の受入れ情報提供により新規就農ガイダンスへ参加を働きかけるとともに、短期研修の調整を図るなど今後の受け入れ条件の検討を実施する。新規就農者と法人の連携では、法人の営農体制の状況に応じ（農）NS、（農）ME等の集落営農法人の担い手確保について、現地研修や経営開始に向けた計画策定を支援した。

また、女性の法人事業参画への期待が高いことから、集落営農法人連携協議会に企画提案し、法人女性を対象とした研修会を2回開催した。

4 今後の普及活動に向けて

機械・オペレータ連携システム「YUI」の波及は、宇部地区集落営農法人連携協議会野菜チームを中心に1品目をモデルとして生産・流通販売のしくみを企画し、効率的機械利用と合わせて法人経営の安定と野菜生産振興を図る。

また、当地域の集落営農法人連合体の必要性や望ましい姿については、連携すべき共通テーマが必要であり、学校給食センターへの供給システム等関係機関や集落営農法人等との意見交換を重ねて構想を策定する。

さらに、地域農業の維持・発展を図るため、重点地区・法人を定め集落営農法人設立、将来ビジョンの策定等により経営体質強化に向けた支援を継続する。